

温州ミカン銘柄産地における農家経営の現状と課題

—愛媛県八幡浜市真穴地区を事例として—

愛媛大学連合農学研究科 山藤 篤
愛媛大学連合農学研究科 矢田 淳士
愛媛大学農学部 胡 柏

わが国における温州ミカン作は、危機的状況にあるといえる。まず、需要の減少において国民一人当たり年間の温州ミカン消費量が1975年で19kgであったのが、毎年減少を重ね2004年では5.4kgまで減少している。さらに温州ミカン農家戸数も1985年の76万3千戸に対し2000年には33万戸と半数以下になっている。また2000年における60歳以上の果樹従事者は、全体の46%を占めており果樹従事者の高齢化がみられる。これらのことから、温州ミカン作を巡る問題が年々深刻化の一途を辿っているといえよう。

そのなかにあつて、温州ミカンを専作とする銘柄産地も存在する。本研究で対象とするJAにしうわ真穴（まあな）共同選果部会は、恵まれた土地条件および徹底した生産技術の確立から東京大田市場においても高い評価を受けており、さらに現在のところ比較的若い生産者が産地を支えている銘柄産地である。

そこで本研究の課題は、温州ミカン作を専作とする銘柄産地JAにしうわ真穴共同選果部会へ出荷している農家を対象に、農家経営の実態を最新の経営調査で明らかにし、続いて農家所得の実態を分析することにより、温州ミカン銘柄産地における個別農家の経営行動を考察することである。

松下（2003）は、温州ミカンの既往の研究は多くが産地を行動主体としており、個別農家の経営行動を分析したものは少ないと指摘した。個別農家の経営行動に関する先行研究として、島（2006）は個別農家の経営行動は、二極分化の進むと推察したうえで、静岡県三ヶ日町柑橘出荷組合を事例に、積極的な経営を定義づけ農家へアンケート調査を実施した。その結果から、①積極的な農家は比較的高い経営成果を獲得していること、②高品質化技術、作業性向上技術を合わせて導入していること、③単価・品質についてはバラツキの抑制より向上を目視していることの3点を指摘した。また白石（2008）は、真穴地区において樹園地の賃貸借、品種構成、労働時間と言った側面から農家経営の実態を明らかにした。さらに同氏は、経営規模を類型化し、早生温州において10aあたり販売額と、手取額を共選データより明らかにした。

本報告では、2007年に行ったアンケート調査をもとに、まず労働力構成を再検討することで経営の実態を分析する。次に、賃貸借にかかる費用、雇用労働力にかかる費用、肥料・農薬費、高熱動力費、農具費、土地改良費といった生産費、所得の実態を明らかにし、最後に温州ミカン銘柄産地として今後どのような経営が展開されるかに関して考察したい。